

「主体的学び」のあり方・・・

IT頼らぬ力、育成を

「主体的・対話的で深い学び」という言葉をよく耳にする。アクティブ・ラーニングに、より広い意味を含ませようと文科省が言い出した言葉だ。主体的に深く学ぶことに何の異論もない。ただ、多くの学校で情報通信技術（ICT）とセットにされ、タブレットでインターネットを検索し、プレゼン資料を作る授業が、自ら課題を発見し、問題を解決する学習だといわれると疑問符が浮かぶ。

半世紀近く前、私が中学生だった頃は、公立図書館に足を運んで膨大な資料を書き写し、それを表やグラフにまとめて発表する授業を受けていた。必要な書籍を探し回り、電卓を使わずに統計データを処理し、コンパスや定規でグラフを描く。そんな苦勞

は時代遅れで不要なのだろうか。「人工知能（AI）の発達で、現在ある職業の半数は不要になる」という論文が引用され、ただ指示されて学習するのはロボットと同じだから、AIやロボットとは違う、人間にしかできない学びや生き方がこれからは必要なのだと語られる。確かに、データからグラフを作るのは表計算ソフトの方がはるかに便利だ。しかし中学生のうちから、ネットなしでは情報収集もできず、パソコンなしでは統計処理もできない怠惰な知性を育てて、本当に大丈夫なのだろうか。

プロ野球のナイターやテレビの放送時間まで自粛を迫られたのは、つい7年前のことだ。今年も台風の影響で電力供給が滞り、オール電化された日常生活は破綻の危機にひんした。電力がなければ、AIもロボットも作れないし、動かない。

「人間にしかできないこと」とは、インフラが未整備な発展途上の地やエネルギー供給が破綻した近未来の世界でも、未知の課題に直面しながら、自分の身体と知性と意思疎通能力を活かし、互いに力を合わせて生き抜いていくたくましさではないのか。そうしたたくましさや育つ「主体的・対話的な深い学び」が、推進されることを真に願いたい。

つむぎ NEWS 11・26

◆スマポ利用で学力低下◆ 専門家脳への影響指摘

【弟子屈】第56回町PTA連合会研究会・18年度町生涯学習講演会が11月18日、町立弟子屈小学校で行われ、東北大学加齢医学研究所長の川島隆太郎氏が「生活習慣と子どもの心身の発達」脳科学から見たネット社会の影響」と題し講演した。町内の教育関係者ら約190人が参加した。

川島氏は59年千葉県生まれ。85年に東北大学医学部を卒業し、14年から現職。17年から同大学際重点

●これからですよ受験勉強！●

中3生は学力A、B、Cが終わり、入試までおよそ90日。また、中学入試は12月、センター試験は1月と小学生、中学生、高校生も入試に向けて最後の追い込み時期になりました。ここから志望校へ向けて頑張るのが受験勉強です。12の春、15の春、18の春と、どう向きあったかが、その後の人生に大きく影響します。

終わったテストを分析し、弱点や苦手な単元の勉強、志望校に向けて頑張る時間はまだまだ十分にあり、志望校をあきらめる必要はありません。

9月号にも書きまわりましたが神戸大と同志社大の研究チームの調査で、幸福感は収入、学歴より、自分の進路を自分で決める「自己決定度」が日本人の幸福感に大きく影響しているとの結果が出ています。

そして高校、大学の進学先や初めての就職先を誰が決めたか尋ねた質問に「自分で希望を決めた」を選んだ人ほど幸福感が強く、逆に「全く希望ではなかったが周囲の勧めで決めた」を選んだ人ほど不安感が強い傾向がみられたといっています。

目先の安易な選択、楽な道を選択は、今ある仕事の50%近くが無くなると言われる、AIやロボット、コンピュータによる「第4次産業革命」の時代では、将来必要のない人になり兼ねません。

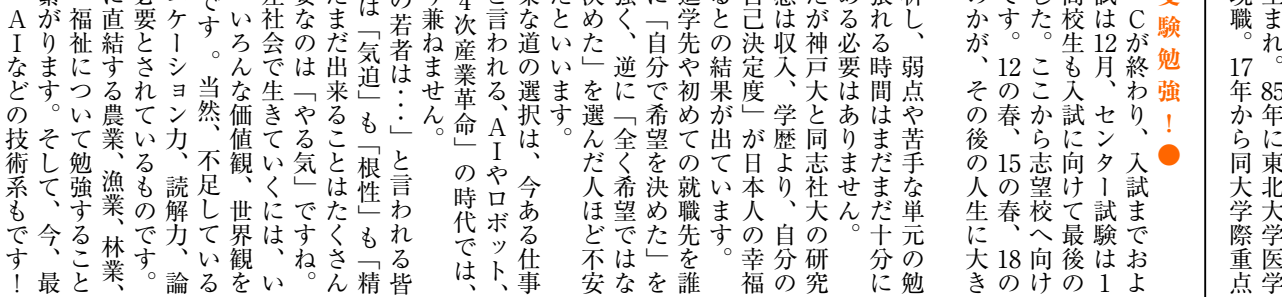
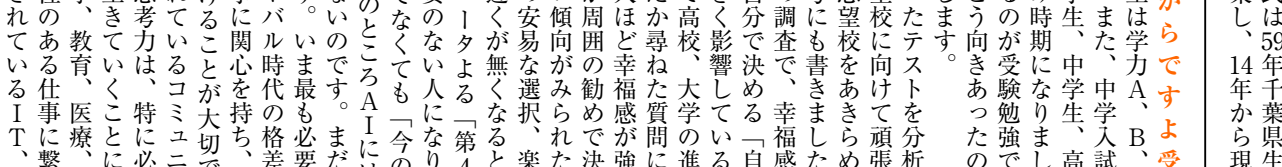
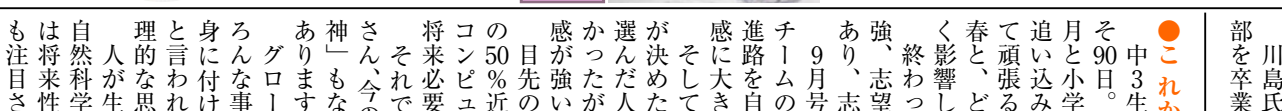
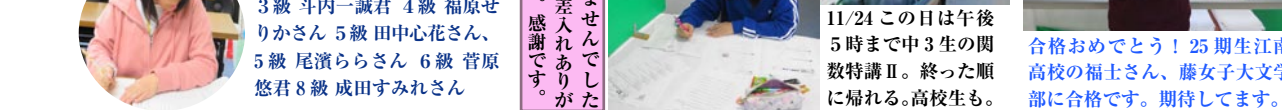
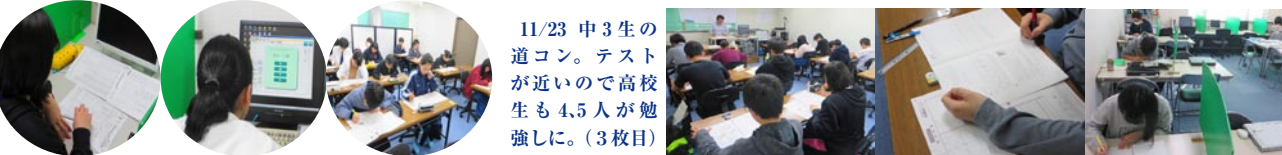
それだけでなく「今の若者は・・・」と言われる皆さん、今のところAIには「氣迫」も「根性」も「精神」もありません。まだまだ出来ることはたくさんあります。いま最も必要なのは「やる気」ですね。

グローバル時代の格差社会で生きていくには、いろんな事に興味を持ち、いろんな価値観、世界観を身に付けることが大切です。当然、不足していると言われているコミュニケーション力、読解力、論理的な思考力は、特に必要とされているものです。

人が生きていくことに直結する農業、漁業、林業、自然科学、教育、医療、福祉について勉強することは将来性のある仕事に繋がります。そして、今、最も注目されているIT、AIなどの技術系もです！



11/3は学力Cテスト対策授業（上3枚） 11/17,18 定期テスト対策の1000分特講（下10枚）10枚目は高校生もテスト勉強しに。



31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
月	日	土	金	木	水	火	月	日	土	金	木	水	火	月	日	土	金	木	水	火	月	日	土	金	木	水	火	月	日	土

「未来の教室」待ったなし 答えは教科書の外に

日本の政治の中心、永田町からほど近い東京都千代田区立麹町中学校。都心のど真ん中にある学校で9月「未来の教室」を目指す取り組みが始まった。

生徒たちは手元のタブレット端末をのぞき込んでいた。画面に問題が表れると、タッチペンで解答、解説を見て理解を深める。教師は生徒のサポートに徹し、黒板も教科書も使わない。

この教材は教育関連スタートアップのコンパス（東京・品川）が開発した。人工知能（AI）が生徒の理解度に合わせて練習問題を出し、家庭学習でも使う。麹町中はかつて受験勉強を重視する進学校だったが、今では定期試験や宿題がない。AIを駆使した教材で効率的に知識を覚え、余った時間を企業や専門家など外部の力を活用し、自主性や創造性を育む活動に取り組む。教育の「オープンイノベーション」だ。

3年生の修学旅行では、生徒たちがツアー旅行を企画する。自分たちで現地へ出向いて観光資源を調べ、JTB社員らの前でプレゼンテーションして優劣を競う。2年生はNTTドコモやクレディセゾンなどが出す課題について解決法を考え、その内容を評価してもらう。工藤勇一校長は「教育にパラダイムシフトを起こす」と意気込む。

日本では、大量に知識を身につけ、素早く正確に再現する教育が重視されてきた。詰め込み教育と非難されることもあったが、均質な人材を大量に育てることで、よい製品を安く作って売るといった高度成長モデルが可能になった。

だが、AIやロボットが高度に発達した社会では、知識や業務遂行といった従来型スキルだけでは不十分だ。今までにないアイデアを生む力が欠かせない。改革を進めるため、閉鎖的と指摘されてきた教育界が外部に知恵を求め始めた。

「先生が教えない授業」。日本大学三島中学校は通信教育大手のZ会（静岡県三島市）が開発したIT教材を導入し、課題解決型の授業に生かしている。生徒がタブレットで外部の専門家から情報を集めたり助言を受けたりしながら、オンラインで議論し、解決法を考える。地方の観光をテーマに改善点をまとめ、批評を受けた。中2の梅原けい桃さん（14）は「自分たちとは違う視点を知って新鮮だった」と目を輝かせる。

9月からは家庭科の授業にも取り入れ、食に関連するテーマを生徒が自ら設定する。食品添加物なら化学、一人で食事をする「孤食」なら社会といった教科の知識を踏まえつつ、内容を掘り下げる。通常の教科と違い、正解はひとつではない。学び続ける強い意志を養い、試験では測れない能力を育てるのが狙いだ。Z会は新たな能力の評価法を開発し、5年かけて効果を追跡する。

テクノロジーは急速に進歩し、少子高齢化は止まりそうにない。働き手の数が限られる中で日本が競争力を高めるには、一人ひとりが個性を磨いていくしかない。一律を是とした日本の教育も徐々にだが、時代の変化に合わせた変革が始まっている。

つむぎニュース 10.16

4人に1人は自宅学習せず 高1調査、受験後ひと息？

高校1年生の4人に1人は、自宅など学校外で勉強していないことが文部科学省の調査で28日、分かった。中学時代に比べて勉強しない人が大幅に増えた。文科省の担当者は、補習が多い高校は学校での学習時間が長く、部活動やアルバイトも要因として考えられると指摘。「高校受験を終えのんびりしていることもあり得る。学習習慣を注視したい」と話した。

2001年に生まれた特定の子供に毎年さまざまな質問をして経年変化をみる「出生児縦断調査」で調べた。文科省は対象の子供が高1だった17年に実施し、約3万人が答えた。

家や塾での勉強時間を尋ねると、平日に「しない」と答えた生徒は25.4%。「1時間未満」は29.3%、「1～2時間」は27.7%、「2～3時間」は11.9%となった。

高校受験が本格化する中3時点では「しない」とした生徒は6.0%で、中1や中2時点でも9%台となっており、高校進学後に大幅に自宅などでの勉強時間が減った形だ。中3時の成績が上位と答えた生徒ほど学校外で勉強に費やす時間は長い傾向もみられた。

一方、高1生に悩みや不安を尋ねると、男女ともに進路に関することが最も多かった。自身で考えている将来の進路は「大学卒業後に働く」が半数以上を占めた。進学を希望する分野は男子は理系学部・学科が43.7%で文系学部・学科の32.1%を上回った。女子では文系が41.5%で理系の27.5%より多かった。

つむぎニュース 10.5



日本語、敬語は美德か？ 今の時代に必要か？

海外で英語を使って暮らしていて感じる爽快感の最大の理由は、英語に敬語がないこと。相手に話し掛けるとき、どんな人に対しても、「YOU」と呼び掛けていい。これは紛れもない事実。このあっけらかんとした言語の現実には、いつも軽い目まいを覚えた。

それに比して日本語は重い。その重さのほとんどが敬語からきている。「敬語は日本語の美德」という理解があることは承知しているが、素直に同調したくない。敬語は眼前の相手に向かって使う「です・ます」の丁寧語だけで十分ではないだろうか。世界はその丁寧語すらない英語で回っている。

敬語の功罪を考える場合、「功」よりも「罪」の方が圧倒的に大きい気がする。敬語は日本人の気分を委縮させ、潜在的な能力の発現を抑圧しているように思えて仕方がない。平安時代に完成された敬語の文法体系を今に引きずる理由はあるのだろうか。

日本語の敬語を考える場合、謙譲語の働きを考えると問題が明瞭になる。例えば「～させていただく」という表現がある。この場合、積極的な意味をもっているのは「さ=するの未然形」のみ。「せ」は使役の助動詞で、これを自分の行為に使うと、自分で自分を「使役の対象」つまり苦役者におとしめてしまう。

「いただく」は謙譲語だが補助動詞なので意味を持たないただの飾り。しかしこの飾り、相手への過剰な恭順を醸し、自分を卑小化する感覚を助長する。

「～させていただく」を英語に訳すつもりで捉えなおすと、その意味の本質は「～する」でしかない。この落差に気づいて欲しい。心理にもたらすこの落差が、日本人の心を解放させ、われわれの秘めたパワーを大きく発揚させる契機になると思うのだが。敬語は日本人を必要以上に自虐化させていないか。

言葉は時代に合わせて変わっていいはず。日本人同士がもっと軽やかな言葉を使い合うなら、英語の感覚だってより身近なものになる。言葉を過剰に飾らなくても、相手を敬う真情さえあれば、言葉はいくらでもまろやかになると思うのだが。

川村悦郎 サント・トマス大学大学院元准教授、釧路市在住
釧路新聞 巷論 11.13

「日本語学びたい」米国で若者増加もクラス存続の危機…

日本、支援本格化へ

米国で、日本のアニメやゲームに親しんだ若者を中心に日本語を学ぶ人が増え、中学・高校の学習者数は4割近い伸び率となっている。一方、日本語の教員数は頭打ちで、財政難から公立校で日本語の授業を削減する動きもあり、在米日本大使館は日本語教育の支援活動に乗り出す。教育関係者による検討会を立ち上げ、現場のニーズを吸い上げて政府の対策に反映させる狙いだ。（ワシントン 塩原永久）

首都近郊のバージニア州アーリントン郡で今春、公立高校の選択科目の「日本語」打ち切りが決まった。人気のスペイン語や就職に有利とされる中国語に押され、履修者数が少ない日本語とドイツ語がコスト削減の合理化対象とされた。

その後、郡教育委員会が開いた公聴会で、米国人の生徒らが「日本語を学びたい」と授業の維持を訴え、署名活動を展開。郡教委は履修者の確保を条件に授業の廃止方針を撤回した。

国際交流基金によると、国の教育予算削減で2010年以降、日本語を含む外国語科目が削減される動きがある。日本語教員の減少が拍車をかけており、地域の日本語教育を長年支えた教員が高齢になって引退するのを機に、授業が廃止されるケースもある。

同基金による3年ごとの実態調査では、15年に全米の日本語学習者が約17万1千人と対12年比で9.7%増加。中学校で4.3%増、高校で39.4%増と若年層の伸び率が顕著だった。一方で教員数は8.8%減り、教員育成をはじめ、日本語教育の基盤拡充の必要性が浮き彫りになっている。

こうしたことから、在米日本大使館は、現場の実情に沿った支援策を議論する「日本語教育懇談会」を年4回程度開く。12日の初会合には、コロンビア特別区とバージニア州、メリーランド州の公立校の日本語教師や大学研究者らが参加。同大使館は「関係者が情報を共有するプラットフォームとしたい」（島田丈裕公使）といい、将来的に全米の政府公館や関係機関との連携も視野に、日本語教育の基盤拡充を目指す。

アーリントン郡で起きた日本語科目の廃止検討に危機感を抱き、日本語教室を主宰するNPOを立ち上げた笹栗実根代表は、「日本語を学びたいという人は、学生だけでなく大人にも思いのほか多い」と指摘。「日本語ファン」を増やす草の根レベルの活動が重要だと指摘している。

THE SANKEI NEWS 10.10

不足している日本語の教員、ねらい目ですね！

釧路市人口16万人台へ

釧路市住民基本台帳の10月末の人口がこのほど発表され、17万600人となった。今後、年内は17万人台を維持できる見通しだが、異動期の来年3月末には16万人台に落ちるのは避けられず、転入が多い4月になっても回復は困難な見通しだ。1月に釧路市を抜いた苫小牧市の10月末人口は17万1740人と差が開く一方、帯広市が16万7002人となっており、釧路市との差は3598人まで縮まっている。

釧路市の人口動態は、他都市と比べ毎年人口減少が多いのが特徴だ。2014、15年の在間人口減少数は2000人以下だったが、16年から2000人を超え、去年は2127人もの減少を記録した。中身をみると、以前は転入を転出が上回る社会減が大きな原因だったが、「最近では社会減よりも（出生数を死亡数が上回る）自然減が大きくなっている」という。釧路新聞 11.20 **釧路市どうなっちゃうんでしょう！**